



# 今週の T2 経済レポート

2026 年 2 月 27 日号

## ■■■ 市場ウォッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと堅調相場が期待できる週が予想されます。今週(2/23~2/27)の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 2 月 13 日週は+48.8%と「プラス圏」、かつ 25 年 10 月 27 日週以来、約 5 か月振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで、本来ですと堅調相場が期待できる週が予想されます。ただ、来週(3/2~3/6)の相場を占う 26 年 2 月 20 日週は-22.2%と 3 週間振りに「マイナス圏」に陥ったことで、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。先週、『本来、軟調相場が予想された先週は高市政権圧勝で+2688 円高の大幅高で、予告通り、「上値目標値+2%乖離」を上回ったことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなっています。日経平均は本来、急落調整が予想された先々週に+931 円高、軟調相場が予想された先週に+2688 円高と逆行高を演じたため、本来は急反発が予想される今週はその反動安が表れるかが注目されます。』と指摘し、予告通り、一時 56135 円まで急落しましたが、その後は当局による買い支えで急反発したかたちです。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、「下値目標値-2%乖離」が表れやすいなか、今週は堅調相場が予想される週である一方、来週は急落調整を警戒する週が予想されることから今週・来週のどちらに「下値目標値-2%乖離」が表れるかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、先週 2 月 20 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が表れやすいかたちとなっています。

先週の相場で注目すべきは、代表的な暗号通貨「ビットコイン(BTC)」が先週 2 月 19 日安値 6.5653 万ドル(日足ベース)と、6.5 万ドル割れに接近し、2 月 6 日に記録した 6.0187 ドルの直近安値を再び、トライするかたちになっただけでなく、2015 年 9 月安値 232 ドルと 2022 年 11 月安値 16456 ドルを結んだ 10 年以上の「長期上昇トレンド」を割り込んだことです。チャートの的には、21 年 4 月高値 62331 ドルを割り込むと、一気に 6 万ドル大台割れと大幅下落なる可能性が高まるため要注目です。「ビットコイン(BTC)」はこれまで「4 年サイクル」で推移しており、17 年 12 月 17526 ド

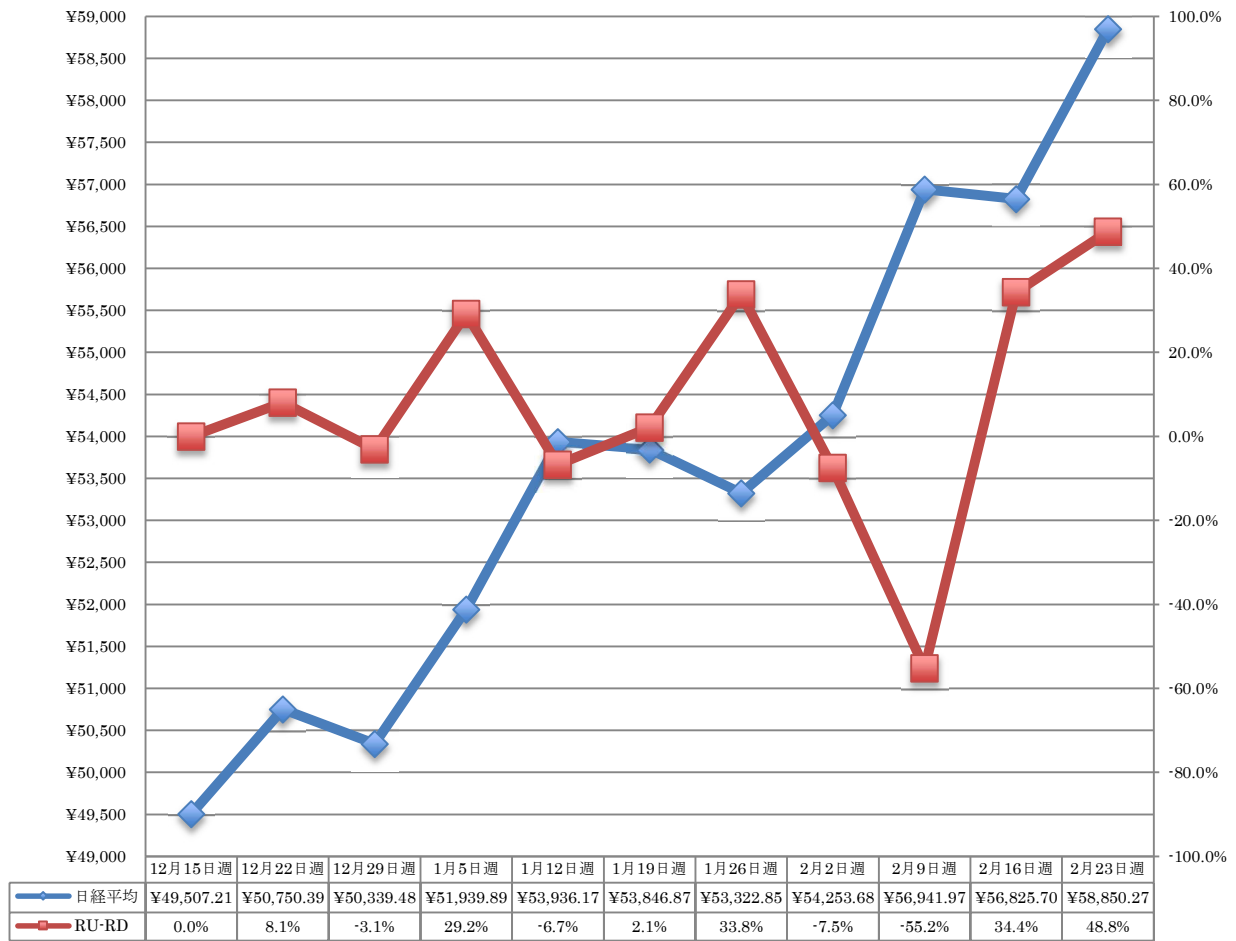
ル→21年11月64803ドル→25年9月122387ドルと天井を打つ一方、18年12月3269ドル→22年11月16456ドルでボトムを付けていることから、「4年サイクル」通りに26年10月～12月に向けて底値を付けそうなかたちとなっています。また、ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。ナスダック指数は25年10月以降、ボックス相場となっており、25年10月安値21898ポイントを割り込むと、ボックス相場を下抜けして暴落を開始する可能性が高まるため、「25年10月安値21898ポイント」は要注目です。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%→2月13日週+45.7%→2月20日週+44.3%と、1月15日週～23日週以来、3週間振りに2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破しています。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わってしまいました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が2月13日週に突破したことです。2009年T2開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24年8月30日週～9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月「インフレーションショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は26年1月2日週+23.1%→1月9日週+25.5%→1月16日週+28.6%→1月23日週+32.6%→1月30日週+28.1%→2月6日週+24.8%→2月13日週+27.6%→2月20日週+30.0%と、24年9月30日週以来、約11か月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、21週連続で0～40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の

緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で直近ピークを付けたように、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」です。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年2月25日に1月企業向けサービス価格指数、1月全国百貨店売上高、27日に1月商業動態統計、1月鉱工業生産、2月東京都区部消費者物価指数、海外では、23日に独・2月Ifo景況感指数、米・12月製造業受注、24日に米・12月住宅価格指数、12月S&Pケースシラー住宅価格指数、2月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26日に欧・1月マネーサプライ、米・新規失業保険申請件数、27日に米・1月生産者物価指数、2月シカゴ購買部協会景況指数などが発表予定。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は23日に株式市場は祝日のため休場(天皇誕生日)、24日に米・トランプ大統領が一般教書演説、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



2月2日週	2月9日週	2月16日週	2月23日週
¥54,253.68	¥56,941.97	¥56,825.70	¥58,850.27
-7.5%	-55.2%	34.4%	48.8%

先週の日経平均は、高値 59332 円(2月26日)・安値 56732 円(2月24日)と推移、8週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、天皇誕生日の祝日を含む3連休明けに下値目標値を達成してスタートし、トランプ米大統領が新関税の税率を10%から15%に引き上げると表明したものの、25日の米国市場引け後に発表されたエヌビディアの決算は、実績値、見通しともに売上高が市場予想を上振れる内容となったことや24日に一部メディアが「2月16日に高市首相が日本銀行の植田総裁と会談した際に、追加利上げに難色を示していた」と報じたことや日銀の次期審議委員の人事案ではリフレ派が候補に挙がり、早期利上げ観測の後退につながったことも株式市場を後押しし、週間ベースでは+2025円高と2週振りの2000円超の大幅高で終了しています(先週予告していた上値メド 59750円~60945円(+2%かい離)//下値メド 57052円~55910円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に25日に57500円大台

替えて仕切り直しが入り、同日 58000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入り、さらに、58500 円大台替えてカウントダウン継続に 0 日間、さらに、猶予で 26 日に 59000 円大台替えてカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 27 日までに 59500 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に 27 日に 58500 円大台割れで下落スタートとなりました。58000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、59000 円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、2 月 26 日に 59000 円大台替えて仕切り直しが入りました。60000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、58000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 2 月に 58000 円大台替えて仕切り直しが入り、同月 59000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、2 月までに 60000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、58000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓・中期↑、長期↑となり、中期強含み、長期が時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期が弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『1 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、2 月 9 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすくなったかたちです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 49815 ドル(2 月 26 日)・安値 48678 ドル(2 月 27 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、トランプ米大統領が新関税の税率を 10% から 15%に引き上げると表明し、ネガティブな影響は限られましたが、27 日発表された米国 1 月生産者物価指数(PPI)は市場予想を上回り、「米国とイランの協議で核問題についての合意形成がなかった」との報道を受けて米国によるイラン攻撃に対する警戒感が高まり、米国株式は下落し、下値目標値を達成、週間ベースで-648ドル安と、前の週と異なり反落して終了、これで 4 週連続で毎週交互に反発と反落を繰り返しています(先週予告していた上値メド 50455 ドル~51464 ドル(+2%かい離)//下値メド 48990ドル~48010ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、2 月 12 日に 49500ドル大台割れで下落スタート、23 日に 49000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 11 日間、従って、3 月 6 日に 48000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、50000 ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 2 月 23 日に 49000ドル大台割れで下落スタートとなりました。48000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、50000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に 2 月に 49000ドル大台割れで下落スタートとなりました。48000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、50000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期・中期・長期が弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、3 か月もの長い期間表れず、強烈な「株価操縦」が行われている実態を

示すかのように、11月7日週にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れ、11月21日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、『目先は逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。』と指摘し、予告通り、12月5日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、逆に2月25日に23000ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。23500ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、22500ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に11月7日に23000ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、24000ポイント大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、10月までに25000ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。25000ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、22000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↓、長期→となり、中期弱含み、長期の方向感なしは変わりませんが、短期がまたまた強含みに変化したことで、目先は上昇しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。

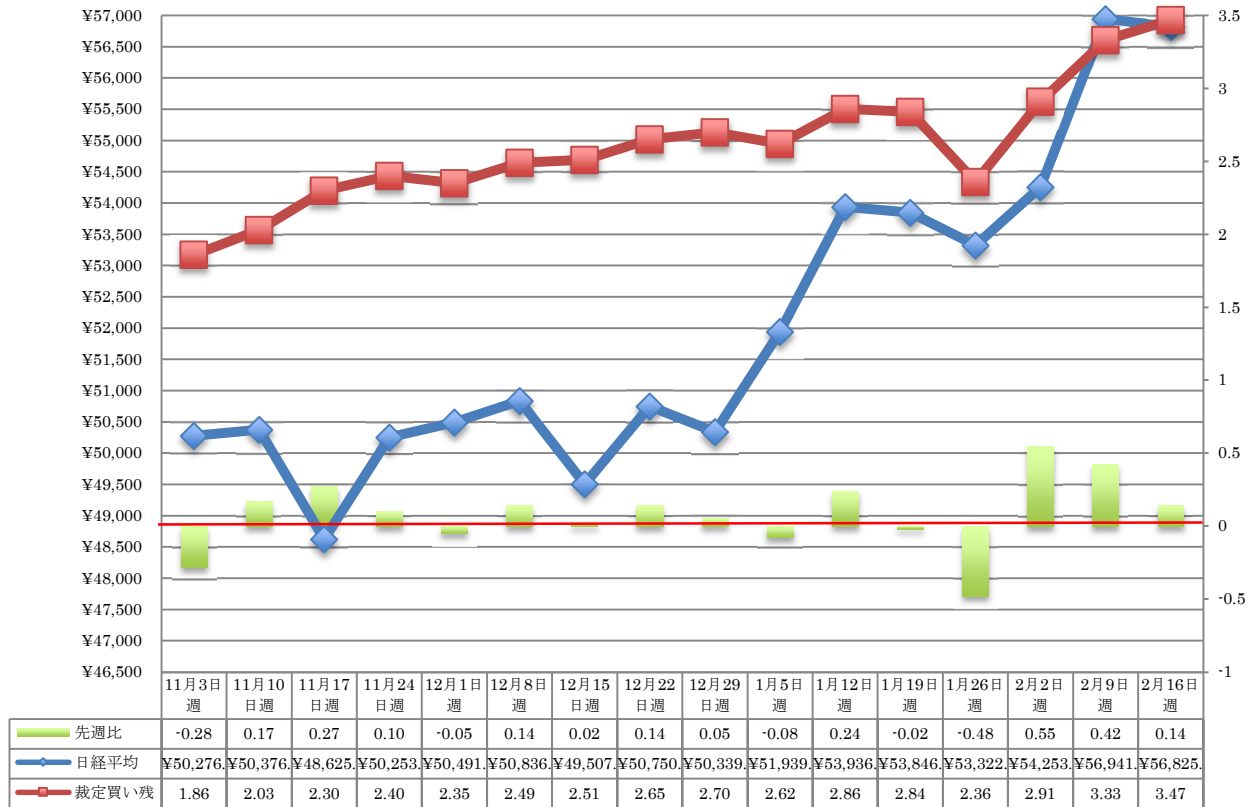
一方、為替は、ドル・円が156.82円～154.50円(先週予告していた上値メド155.66円～157.21円(+1%かい離)//下値メド151.56円～150.04円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ドル高、ドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『先週2月13日週に「上値目標値+1%乖離」が2週連続で表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、2月20日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1828～1.1763(先週予告していた上値メド1.1889～1.2007(+1%かい離)//下値メド1.1771～1.1653(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質は4週連続でドル高・ユーロ安、ドルユーロのT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『先週1月30日週に2週連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面がより表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、2月6日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたち、また、ユーロ円は、184.76円～182.07円(先週予告していた上値メド183.64円～185.47円(+1%かい離)//下値メド179.50円～177.70円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3週間振りに円安・ユーロ高、ユーロ円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『ようやく1月30日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が再び表れやすいかたち』と指摘しましたが、2月20日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週の円>ドル>ユーロからドル>ユーロ>円に変化しました。2月24日に一部メディアが「2月16日に高市首相が日本銀行の植田総裁と会談した際に、追加利上げに難色を示して

いた」と報じたことから3月に追加利上げが実施される可能性は大幅に低下、日米金利差を意識して25日の取引では156円82銭まで米ドル高円安に振れるなか、「米国とイランの協議で核問題についての合意形成がなかった」との報道を受けて米国によるイラン攻撃に対する警戒感が高まり、米国株式は下落し、米長期金利は低下したことから米ドル・円は156円10銭でこの週の取引を終えています。また、米国によるイラン攻撃の可能性が高まり、リスク選好的なユーロ買い・米ドル売りは拡大しなかったかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

3週連続で増加。2週前に24年5月20日週以来、約1年9ヶ月振りの5000億円超の大幅増加を含め3週間で1兆1075億円急増しています。2月8日投開票で高市自民党政権が「3分の2」議席をとる圧勝をしたことが要因で、「裁定買い残」は18年1月1日週以来、約8年振りに3兆円台に乗せています。18年はトランプ一期目政権2年目の年で、トランプ二期目政権の今2026年と同じタイミング。実は、2018年2月に「VIXショック」が起き、2018年2月5日にNYダウは1597ドル安と過去最大の下げ幅を記録しています。当時はFRBの利上げ観測がきっかけで急落しましたが、現在の利下げ局面とは異なります。ただ、恐怖指数「VIX指数」が当時と同じ低水準で長期低迷していることから、きっかけは異なっても、突然の「VIX指数」の急騰には注意が必要かもしれません。一方、「裁定売り残」は、前の週比-119億円の2044億円と2週連続で減少し、株価急騰のサポートとなっています。その結果、以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比+1422億円の3兆2656億円と3週連続増加、かつ2017年9月18日週～25日週以来、約8年振りに2週連続4000億円超増加しています。その結果、「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015年12月14日週以来、約10年振りに「3兆円」台に乗せています。

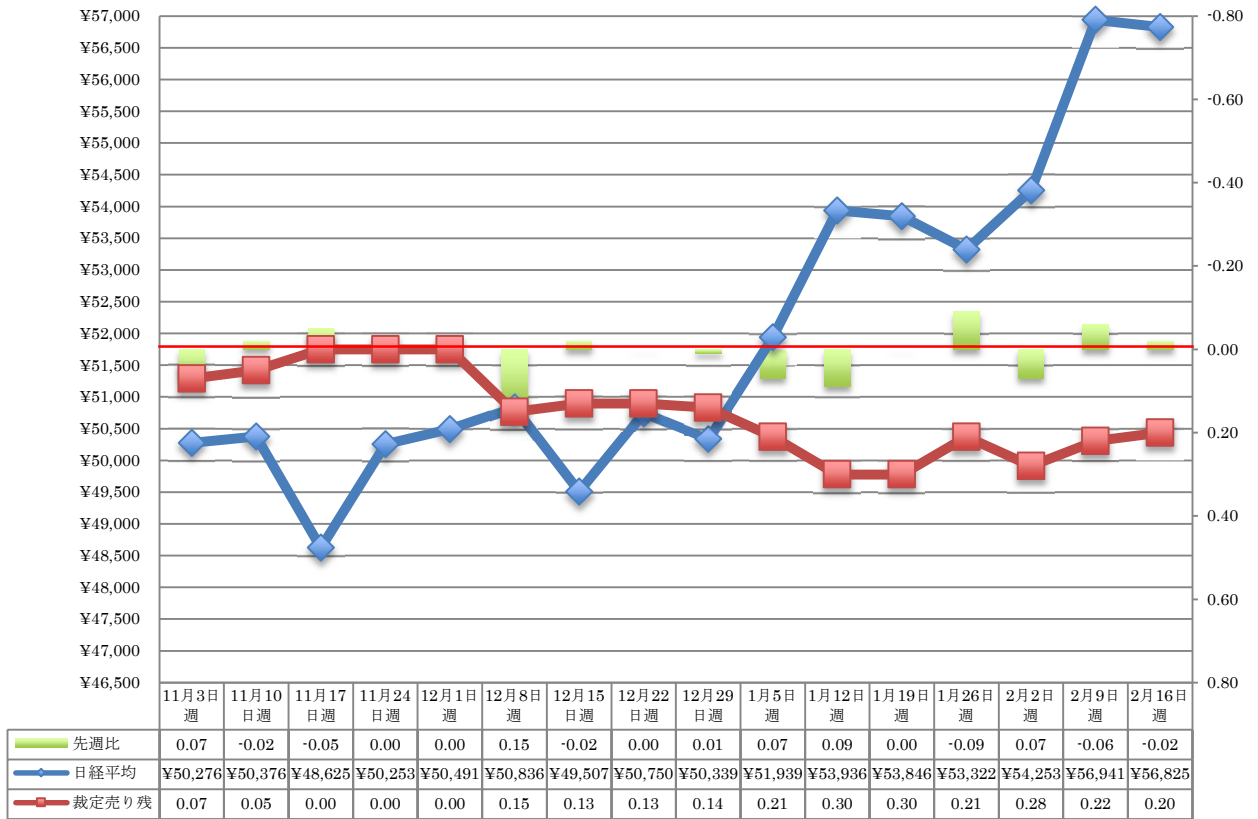
### 裁定買い残と先週比



1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97	¥56,825.70
2.36	2.91	3.33	3.47
-0.48	0.55	0.42	0.14

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97	¥56,825.70
0.21	0.28	0.22	0.20
-0.09	0.07	-0.06	-0.02

単位:兆円

## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。今週(3/2~3/6)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年2月20日週は-22.2%と3週間振りに「マイナス圏」に陥ったことで、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。さらに、来週(3/9~3/13)の相場を占う26年2月27日週は-30.0%と4週間振りに2週連続「マイナス圏」に陥ったことで、本来ですと軟調相場が予想されます。先週、『日経平均のT-Model理論『目標値±2%乖離』は、「下値目標値-2%乖離」が表れやすいなか、今週は堅調相場が予想される週である一方、来週は急落調整を警戒する週が予想されることから今週・来週のどちらに「下値目標値-2%乖離」が表れるかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、先週2月20日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が表れやすいかたちとなっています。』と指摘しましたが、やはり『RU-RD 指標』通り、2月末の株価を意識した当局による買い支えからか日経平均は前の週末比2024円高の大幅高となっています。日経平均のT-Model理論『目標値±2%乖離』で「下値目標値-2%乖離」が表れやすく、『RU-RD 指標』が約1ヵ月振りに2週連続「マイナス圏」に陥るなか、今週末3月6日発表の米2月雇用統計、来週末13日にメジャーSQと「相場操縦」しやすいスケジュールを控え、投機筋と当局はどのような「相場操縦」を続けるのかが注目されます。

先週の相場で注目すべきは、以前から指摘してきたT-Modelの重要指標「NYダウ/米ゴールド」レシオが26年1月16日週10.7倍→1月23日週9.9倍→1月30日週10.3倍→2月6日週10.1倍→2月13日週9.8倍→2月20日週9.8倍→2月27日週9.3倍と、重要分岐点である「11倍」を13年5月以来、約13年振りに7週連続で割り込み、先週末2月27日週は9.3倍と2026年の過去最低を付けたことです。以前から「NYダウ/米ゴールド」レシオは「〇〇ショック」前夜であることを示唆していると指摘してきましたが、ついに、2月28日にアメリカとイスラエルが共同でイランへの大規模攻撃を開始しました。米国とイスラエルによるイラン攻撃は2025年6月の「12日間戦争」以来ですが、それを上回る規模の反撃になり、交戦の泥沼化と地域への拡大を招く恐れがあり、WTI原油価格は先週末2月27日に一時、1バレル73ドルと7ヵ月振りの高値を付けています。2月18日に米戦略国際問題研究所(CSIS)はペルシャ湾の要衝ホルムズ海峡で石油タンカーなどの往来が妨害されると90ドル超まで上昇、サウジアラビアなど他産油国の石油施設にまで戦火が広がれば、ロシアによるウクライナ侵略開始直後の22年3月につけた130ドルに迫る可能性もあると公表しています。つまり、「石油ショック」前夜であることを示唆していることとなります。

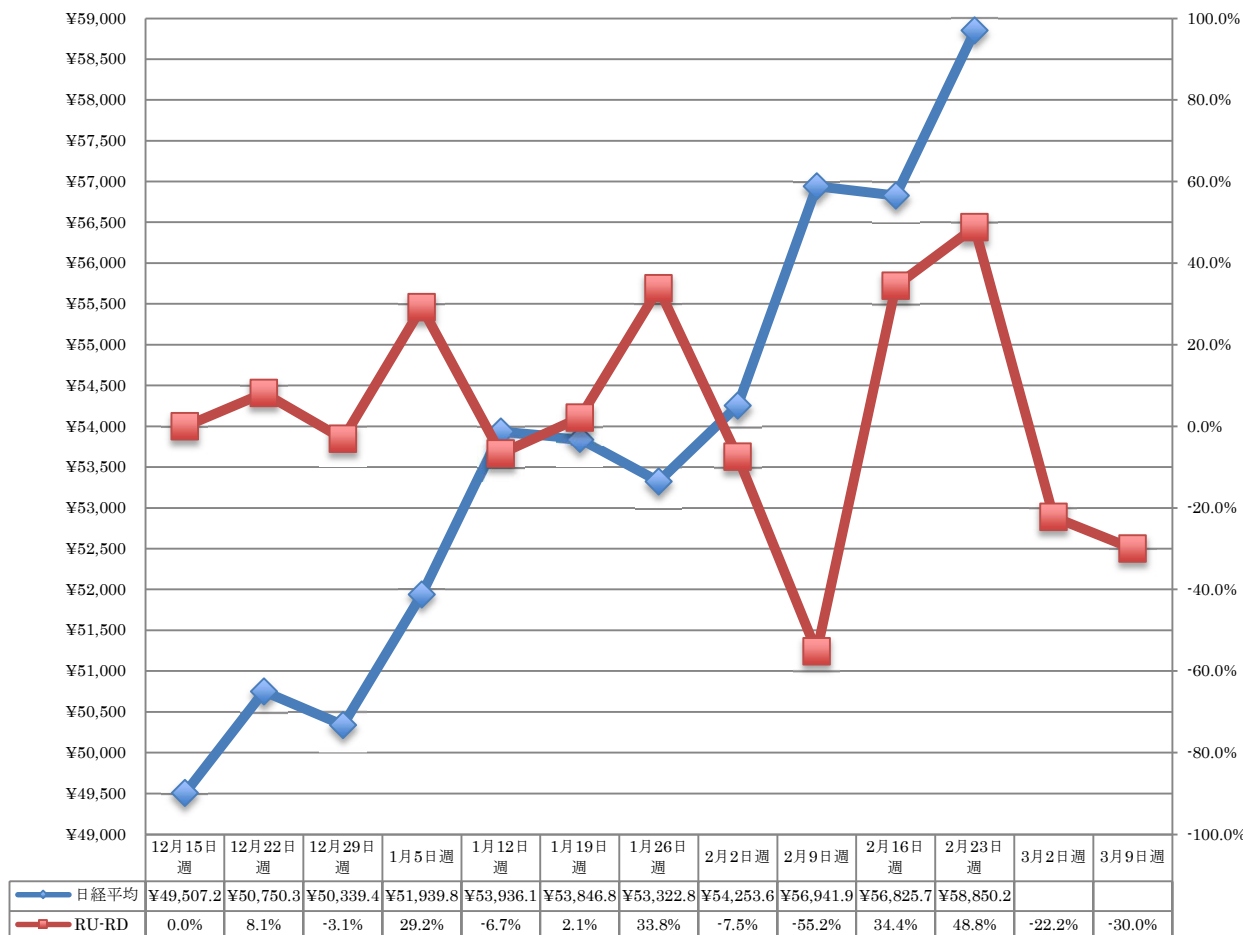
一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%→2月13日週+45.7%→2月20日

週+44.3%→2月27日週+20.0%と、1月15日週～23日週以来、3週間振りに2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破していましたが、3週間振りに途切れたかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘。これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わりました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が2月13日週に突破したことです。2009年T2開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24年8月30日週～9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月「インフレショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は26年1月2日週+23.1%→1月9日週+25.5%→1月16日週+28.6%→1月23日週+32.6%→1月30日週+28.1%→2月6日週+24.8%→2月13日週+27.6%→2月20日週+30.0%→2月27日週+26.4%と、24年9月30日週以来、約11か月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、21週連続で0～40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で直近ピークを付けたように、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」です。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年3月3日に10-12月期法人企業統計、1月失業率・有効求人倍率、2月マネタリーベース、4日に2月消費動向調査、海外では、3月2日に米・2月ISM製造業景気指数、3日に欧・消費者物価指数、米・2月自動車販売台数、4日に中・2月製造業・非製造業PMI(国家統計局)、2月製造業・サービス業PMI(RatingDog)欧・1月ユーロ圏失業率、

米・2月ADP雇用統計、2月ISM非製造業景気指数、ベージュブック、5日に欧・1月ユーロ圏小売売上高、米・1月貿易収支、1月輸出入物価指数、新規失業保険申請件数、6日に欧・10-12月期ユーロ圏GDP(確報値)、米・2月雇用統計、1月小売売上高などが発表予定。3月6日発表の米2月雇用統計で失業率は4.4%、非農業部門雇用者数は前月比+6.0万人程度と予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は2日に氷見野良三日本銀行副総裁が和歌山県金融経済懇談会で講演、同記者会見、トヨタ自動車グループによる豊田自動織機の株式公開買い付け期間最終日、3日に植田日銀総裁があいさつ、片山財務相があいさつFIN/SUM(フインサム)2026(6日まで)、5日に連合が26年春季生活闘争(春闘)の要求集計結果公表、6日にカーニー加首相が来日(7日まで)、海外は、5日に中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕、8日に米・夏時間開始など。

RU-RD指標と日経平均 (週末終値)



2月16日週	2月23日週	3月2日週	3月9日週
¥56,825.70	¥58,850.27		
34.40%	48.80%	-22.20%	-30.00%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 59422 円～60610 円 (+2%かい離)

下値メモ 57083 円～55941 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 49498 ドル～50487 ドル (+2%かい離)

下値メモ 48429 ドル～47460 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 157.40 円～158.97 円 (+1%かい離)

下値メモ 153.09 円～151.55 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1831～1.1949 (+1%かい離)

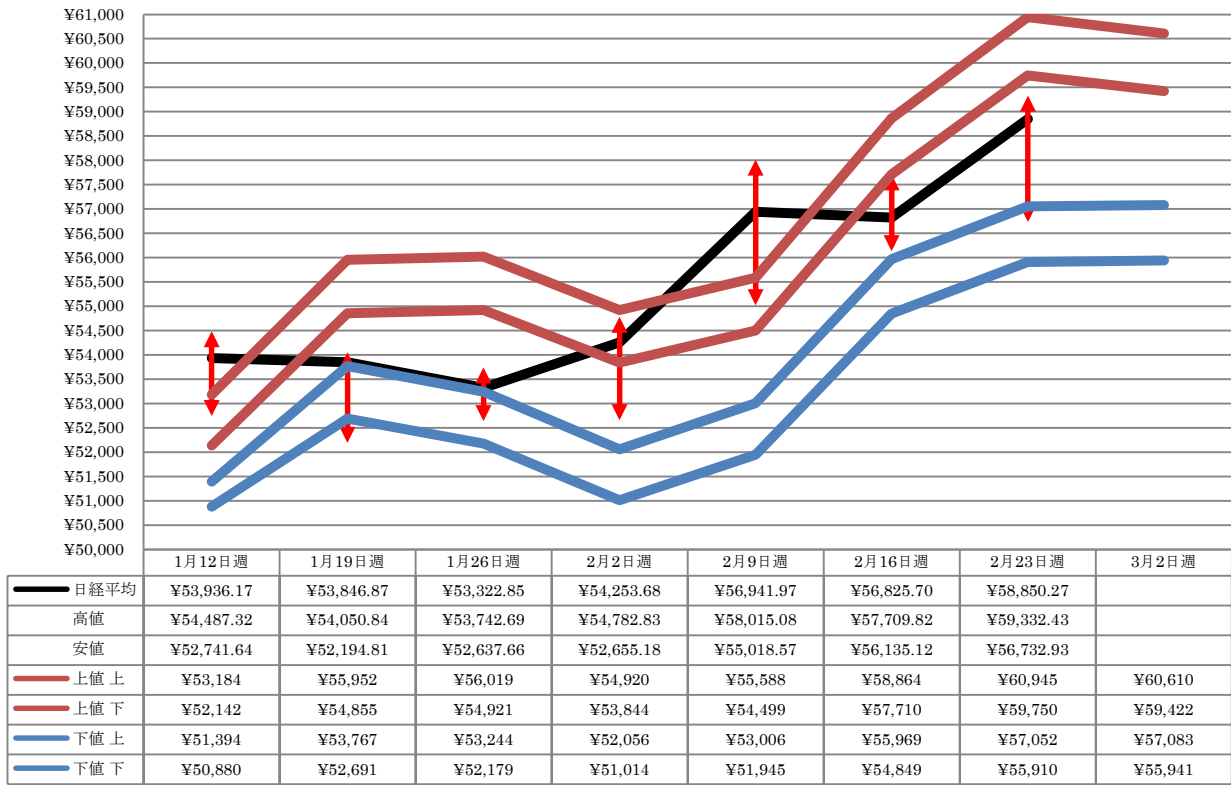
下値メモ 1.1701～1.1583 (-1%かい離)

<ユーロ円>

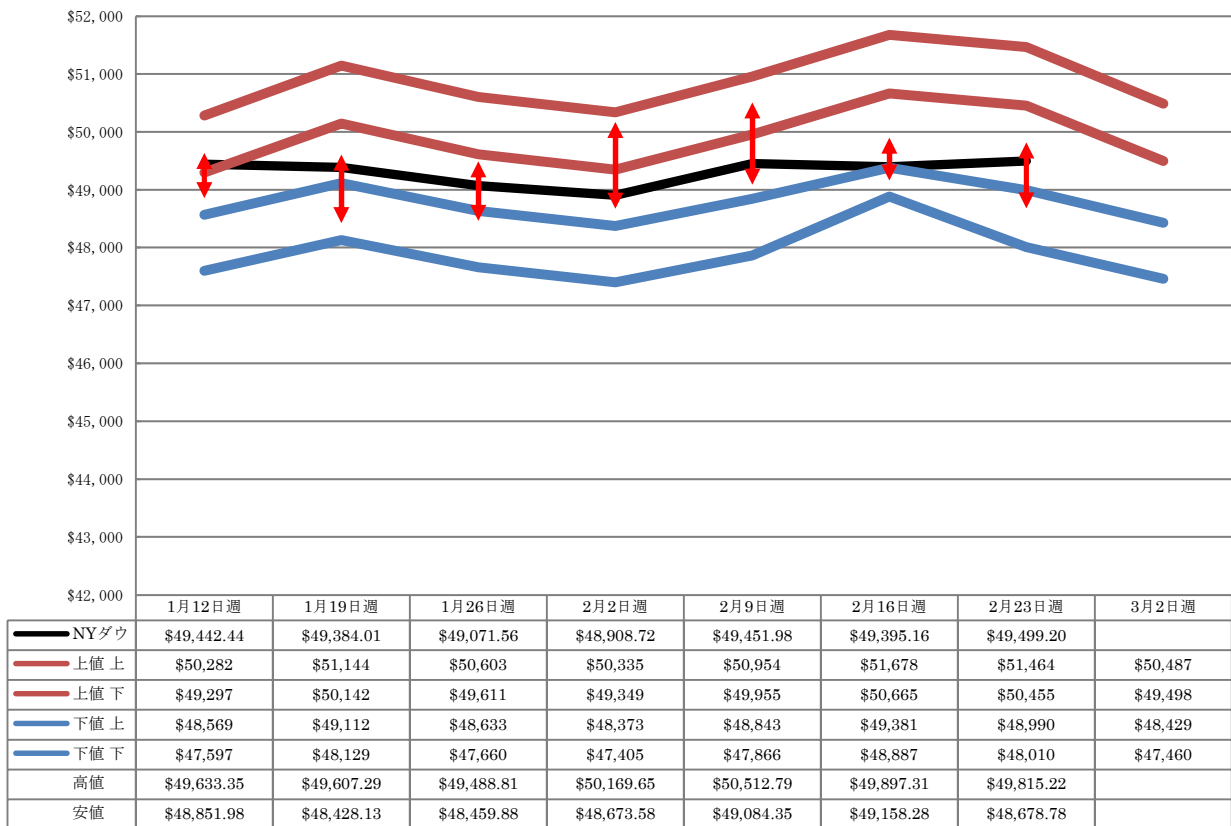
上値メモ 184.62 円～186.46 円 (+1%かい離)

下値メモ 180.58 円～178.77 円 (-1%かい離)

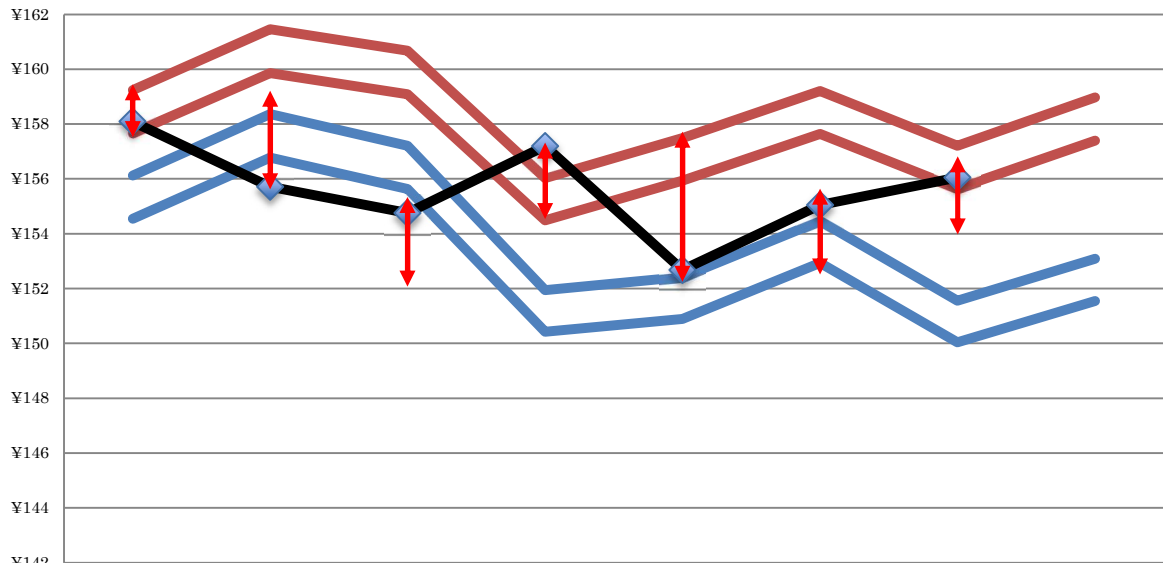
### 日経平均



### NYダウ

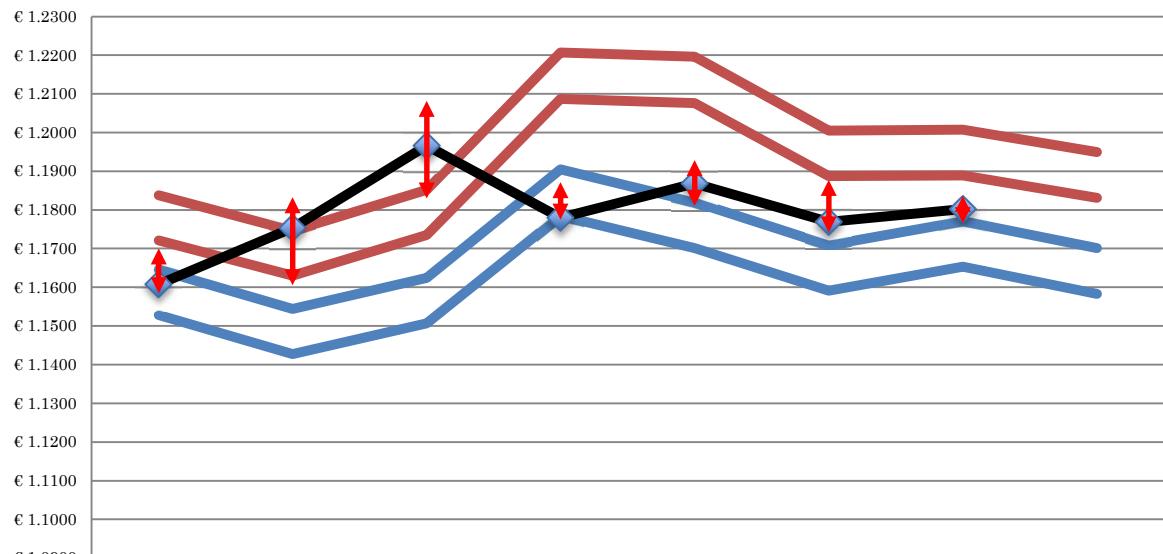


### ドル円

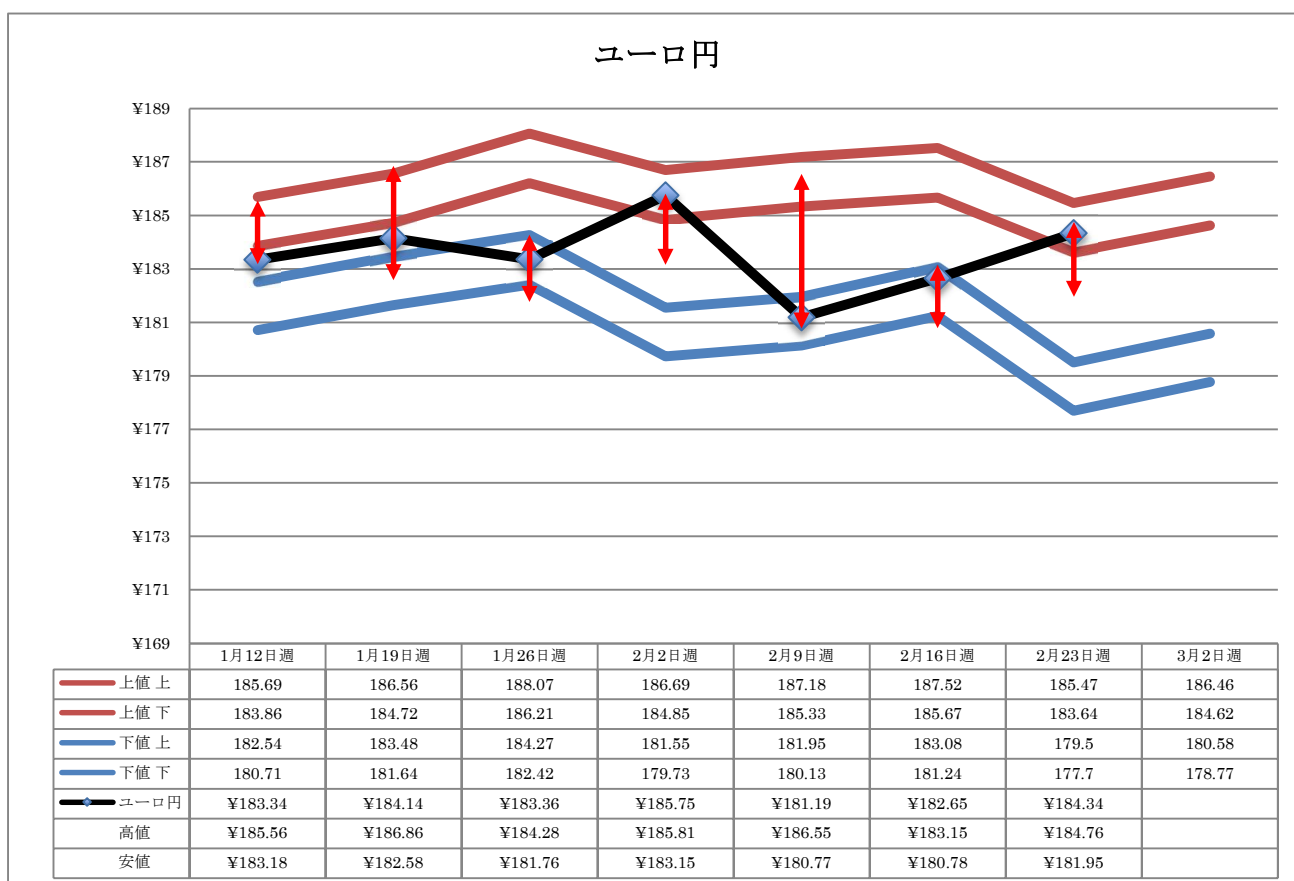


	1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週	2月23日週	3月2日週
上値上	¥159.24	¥161.46	¥160.68	¥156.03	¥157.49	¥159.21	¥157.21	¥158.97
上値下	¥157.67	¥159.87	¥159.09	¥154.49	¥155.94	¥157.64	¥155.66	¥157.40
下値上	¥156.12	¥158.37	¥157.21	¥151.94	¥152.42	¥154.47	¥151.56	¥153.09
下値下	¥154.55	¥156.78	¥155.63	¥150.42	¥150.89	¥152.93	¥150.04	¥151.55
ドル円	¥158.09	¥155.71	¥154.76	¥157.20	¥152.68	¥155.05	¥156.05	
高値	¥159.45	¥159.22	¥155.34	¥157.33	¥157.72	¥155.64	¥156.82	
安値	¥157.52	¥155.62	¥152.08	¥154.53	¥152.25	¥152.52	¥153.98	

### ドルユーロ



	1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週	2月23日週	3月2日週
上値上	€ 1.1838	€ 1.1746	€ 1.1852	€ 1.2207	€ 1.2196	€ 1.2005	€ 1.2007	€ 1.1949
上値下	€ 1.1721	€ 1.1630	€ 1.1735	€ 1.2087	€ 1.2076	€ 1.1887	€ 1.1889	€ 1.1831
下値上	€ 1.1645	€ 1.1544	€ 1.1624	€ 1.1905	€ 1.1820	€ 1.1709	€ 1.1771	€ 1.1701
下値下	€ 1.1528	€ 1.1428	€ 1.1507	€ 1.1785	€ 1.1701	€ 1.1591	€ 1.1653	€ 1.1583
ドルユーロ	€ 1.1608	€ 1.1753	€ 1.1966	€ 1.1780	€ 1.1868	€ 1.1769	€ 1.1802	
高値	€ 1.1700	€ 1.1833	€ 1.2082	€ 1.1872	€ 1.1929	€ 1.1877	€ 1.1836	
安値	€ 1.1585	€ 1.1605	€ 1.1829	€ 1.1775	€ 1.1810	€ 1.1742	€ 1.1766	

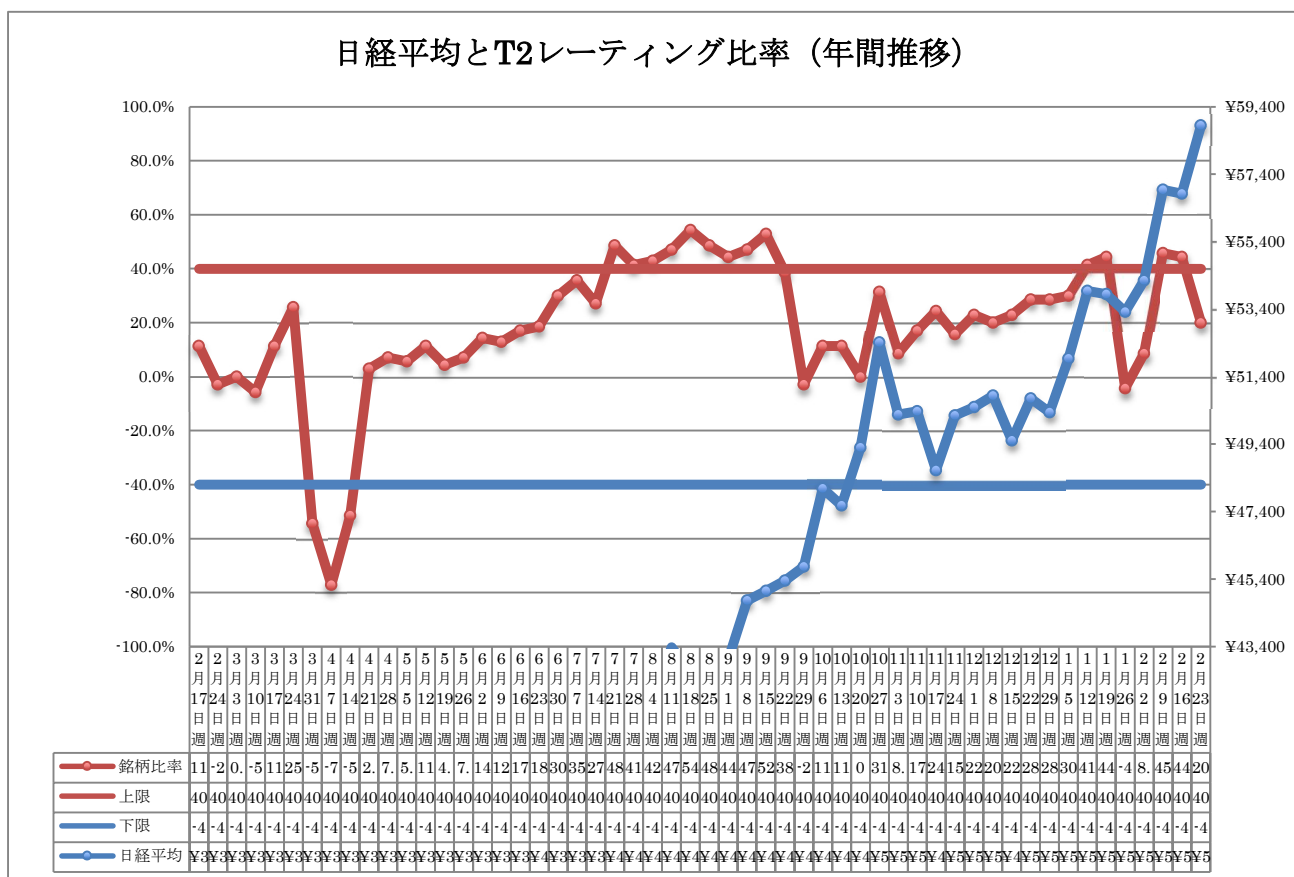
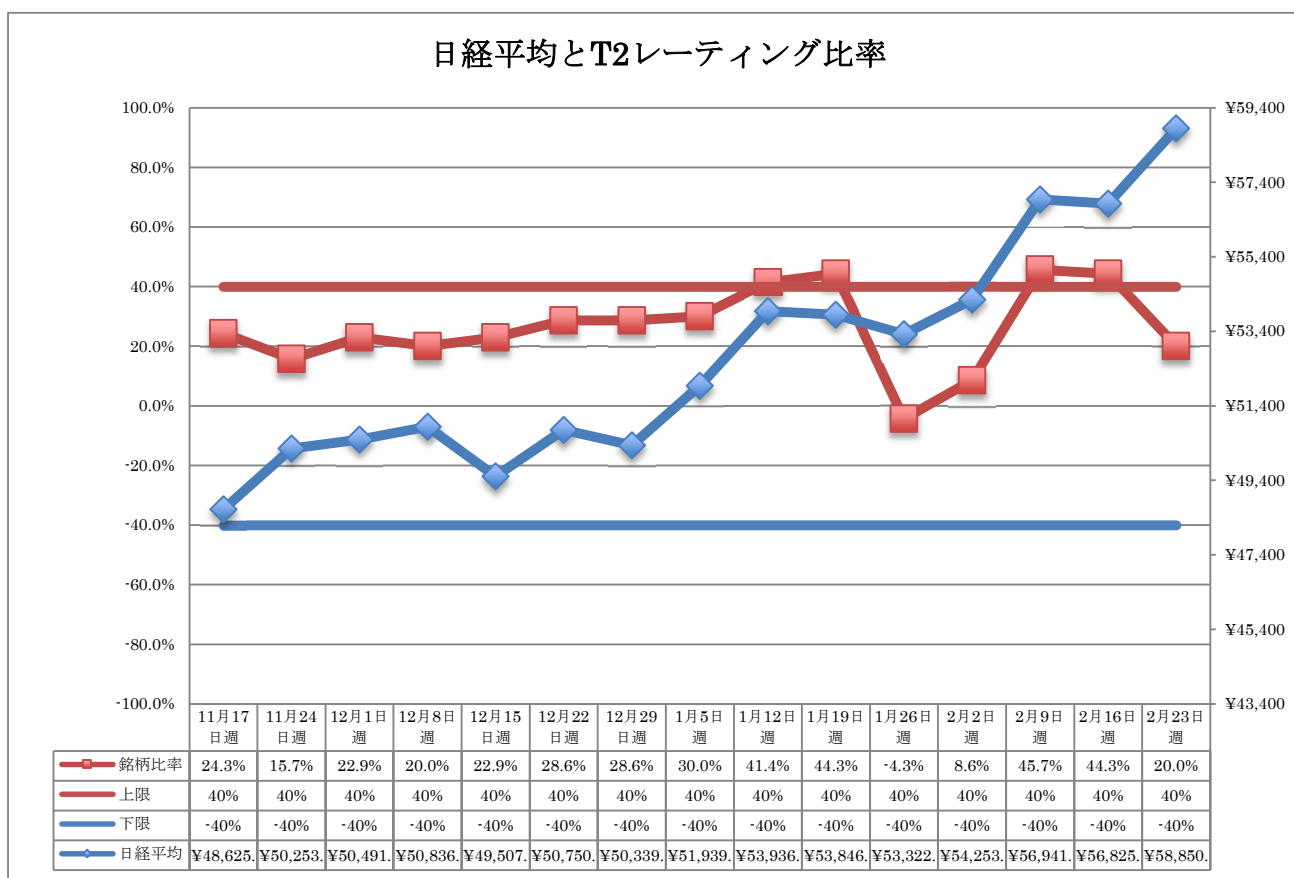


## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%→2月13日週+45.7%→2月20日週+44.3%→2月27日週+20.0%と、1月15日週～23日週以来、3週間振りに2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破していましたが、3週間振りに途切れたかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマン」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘。これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わりました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が2月13日週に突破したことです。2009年T2開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24年8月30日週～

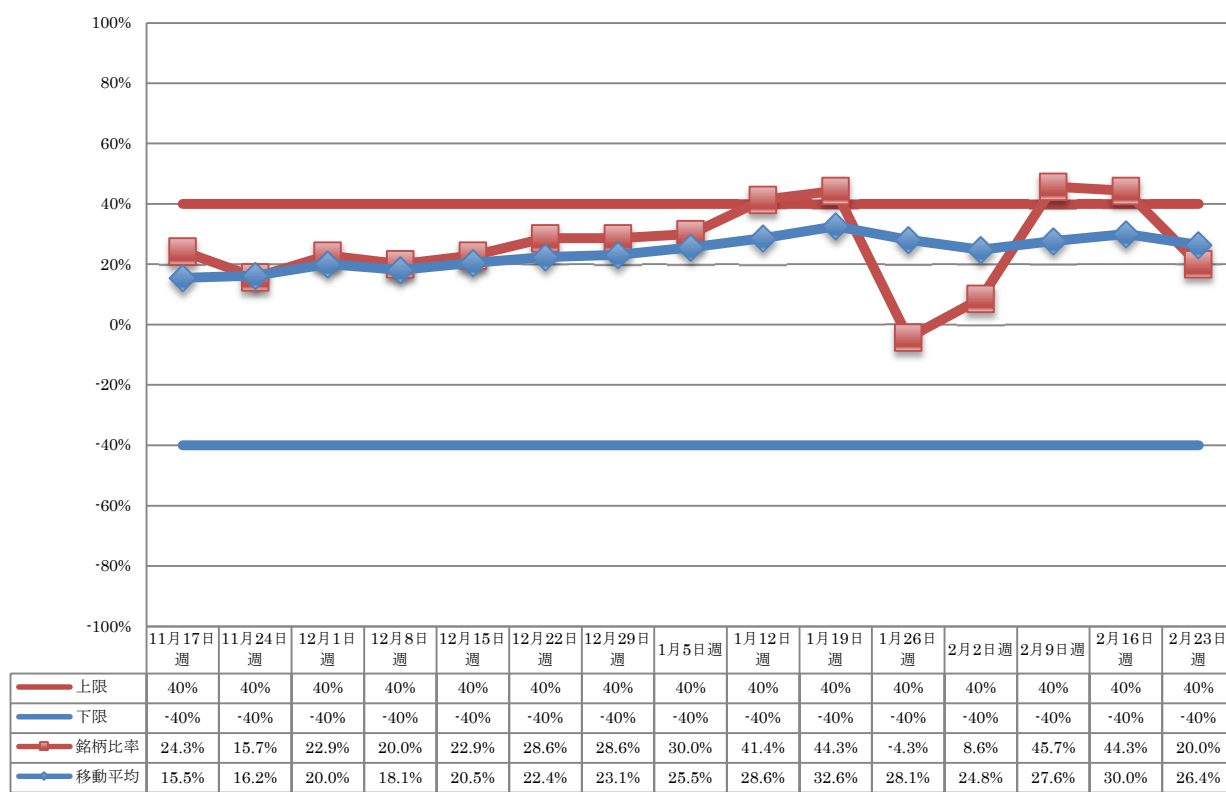
9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月「インフレショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は26年1月2日週+23.1%→1月9日週+25.5%→1月16日週+28.6%→1月23日週+32.6%→1月30日週+28.1%→2月6日週+24.8%→2月13日週+27.6%→2月20日週+30.0%→2月27日週+26.4%と、24年9月30日週以来、約11か月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、21週連続で0～40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で直近ピークを付けたように、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」です。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測

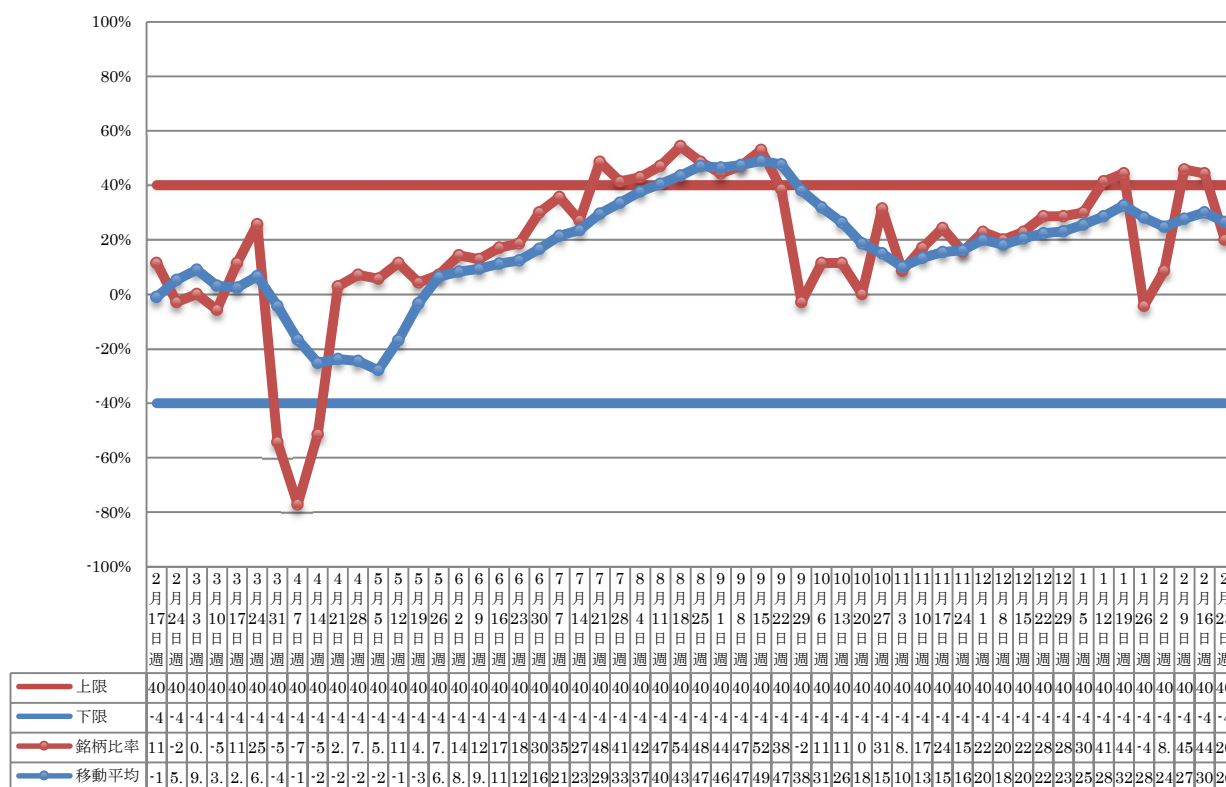


※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測

T2レーティング比率と移動平均



T2レーティング比率と移動平均（年間推移）



---

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

---

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。